

掛川市の財務報告書

(普通会計：令和6年度決算分)

令和7年10月
掛川市財政課



目 次

1 市の会計への発生主義導入について・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 発生主義を導入する理由とメリット・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2)財務書類の体系・・・・・・・・・・・・・・・・	6
【市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ】	7
(3)財務書類の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4)作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(5)対象となる会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4 令和6年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 BS ・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(2)行政コスト計算書 PL ・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(3)純資産変動計算書 NW ・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(4)資金収支計算書 CF ・・・・・・・・・・・・・・・・	14
【4表の分かりやすい相関図】	15
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら】	16

5 財務書類の分析

【分析の視点・指標】	17
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	
① 市民一人当たり資産額	18
② 有形固定資産の行政目的別割合	18
③ 歳入額対資産比率	19
④ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	19
⑤ 資産更新準備率	20
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
① 純資産比率	21
② 安全比率（実質純資産比率）	21
③ 将来世代負担比率	22
(3) どのくらい借金があるか ～持続可能性～	
① 市民一人当たり負債額	23
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	23
③ 債務償還可能年数	24
④ 流動比率	24
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
① 市民一人当たり純経常行政コスト	25
② 性質別純経常行政コストの構成比	25
③ 行政コスト対公共資産比率	26

(5)財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
①行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
②受益者負担率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
(6)分析から分かる主な事項・・・・・・・・・・・・・・・・	28
6 今後の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	28
【財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・	29
【参考資料】・・・・・・・・・・・・・・・・	33

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入する理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくために必要な取組の一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

① 貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

② 行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何か分かります。

③ 純資産変動計算書 (NW)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④ 資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。
(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

【従来の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書 (CF)

- お金を
「どうやって集め」
「何に使ったか」
が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表 (BS)

- 基準日における
「資産」
「負債」
「純資産」
が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書 (PL)

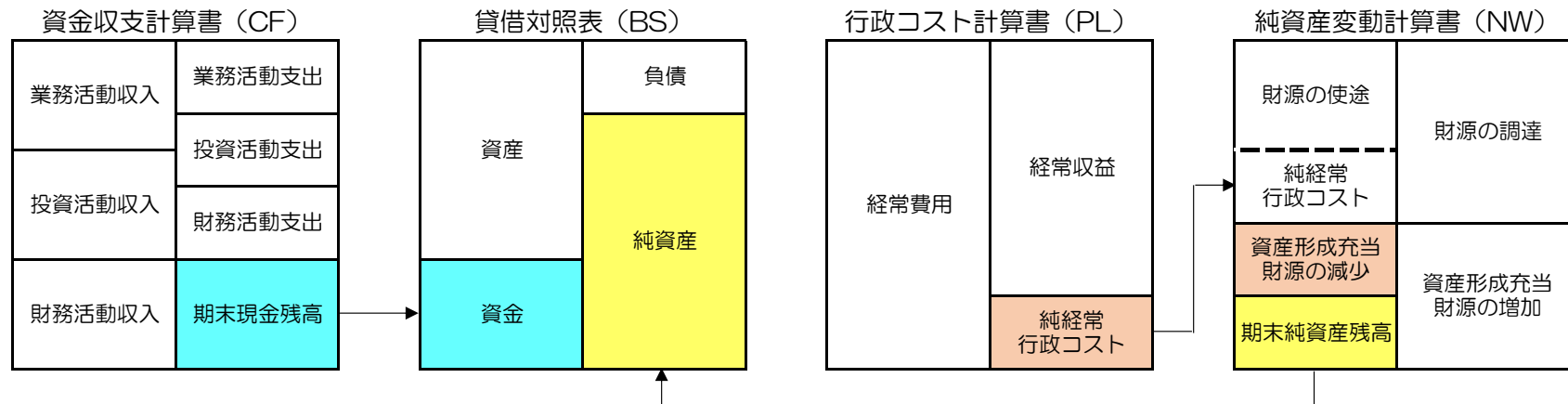
- どの事業に
「いくら経費をかけ」
「その財源は何か」
が分かります

純資産変動計算書 (NW)

- 純資産に影響を与える
1年間の変動要因が分
かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NW : Net worth matrix

(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（令和7年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

なお、本報告書は、普通会計を対象として作成しています。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施するために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上下水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	//		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	//			○	○	
5 後期高齢者医療保険特別会計	//			○	○	
6 介護保険特別会計	//			○	○	
7 水道事業会計	企業会計			○	○	
8 簡易水道事業会計	//			○	○	
9 公共下水道事業会計	//			○	○	
10 農業集落排水事業会計	//			○	○	
11 浄化槽市町村設置推進事業会計	//			○	○	
12 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
13 小笠老人ホーム施設組合	//				○	老人ホーム
14 掛川市・袋井市病院企業団	//				○	総合病院
15 東遠工業用水道企業団	//				○	工業用水の供給
16 東遠学園組合	//				○	知的障がい者施設
17 東遠地区聖苑組合	//				○	火葬場
18 東遠広域施設組合	//				○	し尿処理施設
19 中東遠看護専門学校組合	//				○	看護専門学校
20 静岡県大井川広域水道企業団	//				○	上水道の供給
21 静岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合				○	後期高齢者医療保険事業
22 静岡県地方税滞納整理機構	//				○	地方税滞納整理事業
23 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
24 (公財)掛川市文化財団	第三セクター等				○	文化施設の管理
25 (一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	//				○	勤労者の福利厚生事業
26 かけがわ街づくり株式会社	//				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
27 株式会社これっしか処	//				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
28 株式会社森の都ならここ	//				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
29 株式会社大東マリーナ	//				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
30 (福)掛川市社会福祉協議会	//				○	地域福祉事業
31 (一社)中東遠タスクフォースセンター	//				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など
32 かけがわ報徳パワー株式会社	//				○	小売電気事業等（市出資率33.4%）

4 令和6年度決算における財務書類の内容

(1)貸借対照表 B S

(単位：千円)

科目	R5年度	R6年度	R5→R6 増減	科目	R5年度	R6年度	R5→R6 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	213,670,745	213,321,917	△ 348,828	1 固定負債	42,392,512	42,243,506	△ 149,006
(1)有形固定資産	200,267,688	196,032,404	△ 4,235,284	うち地方債等	35,702,356	36,011,594	309,238
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	91,660,932	90,039,893	△ 1,621,039	うち退職手当引当金	5,923,994	5,561,573	△ 362,421
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	106,935,616	104,406,865	△ 2,528,751	2 流動負債	5,762,431	5,828,970	66,539
うち物品(減価償却累計額を除く)	1,671,141	1,585,646	△ 85,495	うち1年内償還予定地方債等	4,902,747	4,925,962	23,215
(2)無形固定資産	260,102	258,742	△ 1,360	うち未払金	0	0	0
(3)投資その他の資産	13,142,955	17,030,771	3,887,816	うち賞与等引当金	510,579	562,530	51,951
うち投資及び出資金	7,157,552	9,755,446	2,597,894	負債合計	48,154,943	48,072,476	△ 82,467
うち長期延滞債権	356,720	402,125	45,405	純資産の部			
うち長期貸付金	14,800	13,800	△ 1,000	純資産合計	172,239,242	170,099,504	△ 2,139,738
うち基金(財政調整基金以外)	5,662,383	6,907,485	1,245,102				
2 流動資産	6,723,440	4,850,063	△ 1,873,377				
うち現金預金	2,634,509	2,198,721	△ 435,788				
うち未収金	176,527	131,414	△ 45,113				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金(財政調整基金等)	3,913,925	2,520,198	△ 1,393,727				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	220,394,185	218,171,980	△ 2,222,205	負債・純資産合計	220,394,185	218,171,980	△ 2,222,205

【主な用語解説】

- | | |
|--|------------------------------------|
| ①事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産(例：庁舎、学校、総合体育館) | ⑧現金預金・・・繰越金及び3か月以内の預金など |
| ②インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産(例：道路、公園、下水道) | ⑨未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 |
| ③物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品(美術品は300万円以上) | ⑩短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの |
| ④投資及び出資金・・・有価証券、出資金など(例：かけがわ報徳パワー出資金) | ⑪地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの |
| ⑤長期延滞債権・・・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源 | ⑫退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 |
| ⑥長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保育士等就職準備金貸付金 | ⑬未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの |
| ⑦基金(財政調整基金以外)・・・例：風水害・地震・津波対策整備基金、地域福祉基金 | ⑭賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |

【総括】

令和6年度末現在の本市の資産総額は2,182億円です。前年度末は2,204億円で、比較すると22億円の減となっています。また、負債総額は481億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,701億円でした。前年度末は、負債総額が482億円、純資産額は1,722億円であり、比較すると負債総額が1億円の減、純資産額が21億円の減となっています。

資産のうち98%を占めるのは固定資産2,133億円で、その主な内訳は事業用資産900億円（42%）、インフラ資産1,044億円（49%）です。前年度末も同じく、資産（2,204億円）のうちの97%を固定資産（2,137億円）が占め、主な内訳についても事業用資産917億円（43%）、インフラ資産1,069億円（50%）と、割合の変化はほとんどなく推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は409億円（85%）となっています。前年度末は406億円（84%）であり、こちらも割合にほとんど変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は22%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は118億円（5%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

したがって、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】（R5年度末 → R6年度末）

1. 事業用資産 △ 1,621,039千円減

- ・掛川市防災行政同報無線設備更新工事など、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産総額でみると減少しています。

2. インフラ資産 △ 2,528,751千円減

- ・橋梁耐震補強工事や河川改良工事、道路改良工事のほか、海岸防災林整備事業に係る盛土工事など、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産と同じく、インフラ資産も総額でみると減少しています。

3. 基金（財政調整基金以外） 1,245,102千円増

- ・地域振興基金を起債したことにより、基金（財政調整基金以外）が増加しています。

4. 財政調整基金 △ 1,397,727千円減

- ・財政調整基金の取り崩しにより、財政調整基金残高は減少となりました。

5. 純資産 △ 2,139,738千円減

- ・上記1～4の要因などにより、純資産額が減少しています。

(2)行政コスト計算書 P L

(単位：千円、%)

科目	R5年度	構成比	R6年度	構成比	R5→R6増減
1 経常費用・・・A	46,262,282	100.0	51,201,736	100.0	4,939,454
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	7,211,814	15.6	7,776,142	15.2	564,328
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	8,809,542	19.0	9,287,705	18.1	478,163
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	606,776	1.3	1,172,363	2.3	565,587
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	7,368,611	15.9	7,401,443	14.5	32,832
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	7,390,953	16.0	9,277,501	18.1	1,886,548
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	10,176,010	22.0	11,265,499	22.0	1,089,489
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道会計などへの繰出金）	4,038,456	8.7	4,238,060	8.3	199,604
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	155,588	0.3	138,823	0.3	△ 16,765
(9)その他	504,532	1.1	644,200	1.3	139,668
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	1,886,146		2,062,040		175,894
純経常行政コスト・・・B－A	44,376,136		49,139,696		4,763,560
3 臨時損失（資産除売却損）・・・C	450,306		800,946		350,640
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	33,845		20,683		△ 13,162
純行政コスト・・・(B－A)＋(D－C)	44,792,597		49,919,959		5,127,362

【総括】

令和6年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、512億円でした。前年度は463億円で、比較すると49億円の増となっています。また、その活動に伴う収入（経常収益）は21億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は491億円でした。前年度は、経常収益が19億円で、純経常行政コストは444億円であり、比較すると経常収益は2億円の増、純経常行政コストは47億円の増となっています。

経費（経常費用）を目的別の構成比でみると、社会保障給付費が占める割合が22.0%と最も高く、次いで物件費が18.1%、補助金等が18.1%の順となっています。今後は、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金などはますます増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減等に努めていきます。

【主な増減要因】（R5年度 → R6年度）

1. 補助金等 1,886,548千円増
・主に、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の増や、中東遠消防指令センター運営事業費等の増によるものです。
2. 社会保障給付費 1,089,489千円増
・主に、保育サービス推進支援費の増によるものです。
3. 維持補修費 565,587千円増
・主に掛川市防災行政同報無線設備更新工事費の増によるものです。



(3)純資産変動計算書 NW

（単位：千円）

科目	R5年度	R6年度	R5→R6増減
1 前年度末純資産残高・・・A	173,195,655	172,239,242	△ 956,413
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 956,413	△ 2,139,738	△ 1,183,325
(1)純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 44,792,597	△ 49,919,958	△ 5,127,361
(2)上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	43,831,436	45,157,003	1,325,567
(3)有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4)貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5)無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	0	0	0
(6)その他	4,748	2,623,217	2,618,469
3 本年度末純資産残高・・・A+B	172,239,242	170,099,504	△ 2,139,738

【総括】

令和6年度末の純資産残高は、1,701億円でした。前年度末の同残高は1,722億円であり、比較すると21億円の減となっています。純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだことになります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、物件費等の増加を抑制する必要があります。

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	R5年度	R6年度	R5→R6増減
1 前年度末資金残高・・・A	2,663,653	2,545,968	△ 117,685
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	△ 117,685	△ 442,739	△ 325,054
(1) 業務活動収支・・・C (②-①) ※臨時収支を含む	5,935,360	2,153,941	△ 3,781,419
① 支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	39,229,682	44,453,818	5,224,136
② 収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	45,165,042	46,607,759	1,442,717
(2) 投資活動収支・・・D (②-①)	△ 2,694,953	△ 2,652,096	42,857
① 支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,325,154	6,922,300	1,597,146
② 収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	2,630,201	4,270,204	1,640,003
(3) 財務活動収支・・・E (②-①)	△ 3,358,092	55,416	3,413,508
① 支出 (地方債等償還費など)	5,610,692	5,192,684	△ 418,008
② 収入 (地方債発行収入など)	2,252,600	5,248,100	2,995,500
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	2,545,968	2,103,229	△ 442,739

【総括】

令和6年度末の資金残高は21億323万円でした。前年度末の同残高は25億4,597万円であり、比較すると4億4,274万円の減となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費がますます増加する中でも黒字を保つため、物件費等の増加を抑え、税の増収対策を進める必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、令和5年度末まで黒字計上となっていたものの、令和6年度末では約5億円の赤字計上となりました。

基礎的財政収支を黒字とするためには、経常費用の増加を抑え、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。



貸借対照表（バランスシート）

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計	2,182億円	負債合計	481億円
(内訳)		(内訳)	
①有形固定資産	1,960億円	①固定負債	423億円
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
②投資その他の資産	170億円	②流動負債	58億円
出資金、長期貸付金、目的基金		1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
長期延滞債権など			
③流動資産	49億円	3 純資産	
(うち現金預金) ※歳計外現金除く	(21億323万円)	過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。	
④その他	3億円		1,701億円
ソフトウェア、物品など			
合計	2,182億円	合計	2,182億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用	512億円
(内訳)	
①人件費	78億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
②物件費等	179億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
③移転費用	248億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
④その他の業務費用	7億円
支払い利息など	
2 経常収益	21億円
使用料・手数料など	
純経常行政コスト	491億円
3 臨時収支	△ 8億円
純行政コスト	499億円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

令和5年度末資金額	25億4,597万円
令和6年度収支	△4億4,274万円
(内訳)	
①業務活動収支	21億5,394万円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
②投資活動収支	△26億5,210万円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
③財務活動収支	5,542万円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
令和6年度末資金残高 ※歳計外現金除く	21億323万円

純資産変動計算書

NW

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

令和5年度末純資産額	1,722億円
令和6年度変動額	△21億円
(内訳)	
①純行政コスト	△499億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	452億円
③無償所管換等その他	26億2,322万円
令和6年度末純資産残高	1,701億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

（単位：円）

令和5年度末資金残高	2,545,968,388	令和5年度末の現金の残高
令和6年度資金収支額	△ 442,738,490	令和6年度中の収支差額
業務活動収支	2,153,941,449	
業務収入	46,607,759,743	
市税等収入	32,176,175,023	税金や社会保険料
国県等補助金収入	12,371,879,087	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	525,399,135	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	44,024,513,698	
人件費支出	8,086,611,802	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	10,397,664,474	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	114,976,938	借金の償還利子
補助金等支出	9,277,501,272	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障給付支出	11,265,499,167	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	4,238,059,733	国保、介護保険、下水道会計等への繰出金
その他の支出など	644,200,312	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 2,652,096,162	
投資活動収入	4,270,204,468	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	6,922,300,630	公共施設整備費、基金積立金、貸付金など
財務活動収支	55,416,223	
財務活動収入	5,248,100,000	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	5,192,683,777	借金の償還元金
令和6年度末資金残高	2,103,229,898	

一般家庭の会計簿（1年間）

◆主な収入額約600万円の家庭

（単位：円）

区分	令和6年度	備考
収入	7,606,193	
貯金	338,920	
給料	4,283,303	
パート収入	69,941	
両親の年金	1,646,949	
車の下取り	568,451	
銀行からの借入	698,629	
支出	7,473,310	
食費	1,076,493	
光熱水費、浄化槽点検	1,384,141	
子ども・親戚への支援	1,799,196	
家族の医療費	1,499,667	
固定資産税、自動車税	85,756	
車の買い換え	921,499	
住宅ローンの返済	706,558	
令和6年度末貯金残高	132,883	収入－支出

1年間の主な収入（給与、パート収入など）を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約7,512分の1に置き換えて表しています。



5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します。

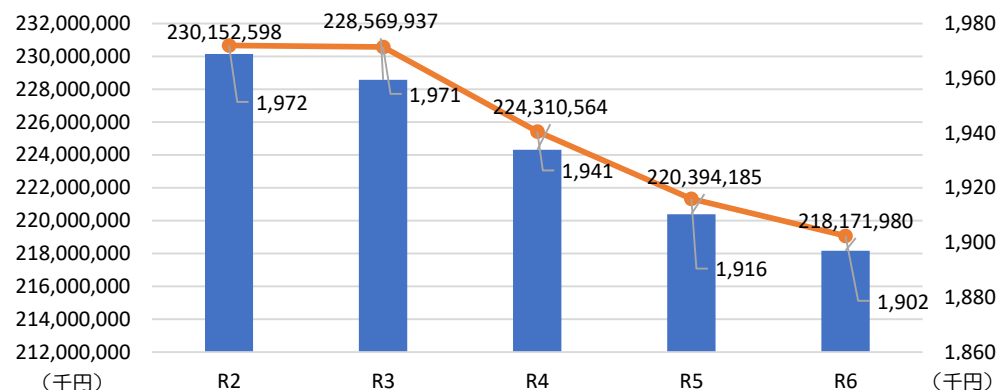
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		計算式
		指標	参照する財務書類	
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	① 市民一人当たり資産額	BS	資産合計÷住民基本台帳人口 (R7.3.31現在 114,678人)
		② 有形固定資産の行政目的別割合	BS	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
		③ 歳入額対資産比率	BS、CF	資産合計÷(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入)
		④ 資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	BS	減価償却累計額÷(有形固定資産額-非償却資産額+減価償却累計額)
		⑤ 資産更新準備率	BS	(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	① 純資産比率	BS	純資産÷資産合計
		② 安全比率 (実質純資産比率)	BS	(純資産-インフラ資産)÷(資産合計-インフラ資産)
		③ 将来世代負担比率	BS	地方債等残高÷(有形固定資産+無形固定資産)
(3) どのくらい借金があるか	持続可能性	① 市民一人当たり負債額	BS	負債合計÷住民基本台帳人口 (R7.3.31現在 114,678人)
		② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	業務活動収支+投資活動収支
		③ 債務償還可能年数	BS、CF	地方債等残高÷業務活動収支
		④ 流動比率	BS	流動資産÷流動負債
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	① 市民一人当たり純経常行政コスト	PL	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (R7.3.31現在 114,678人)
		② 性質別純経常行政コストの構成比	PL	目的別コスト÷経常費用
		③ 行政コスト対公共資産比率	PL	経常費用÷(有形固定資産+無形固定資産)
(5) 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	① 行政コスト対税収等比率	PL、NW	純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)
	自律性	② 受益者負担比率	PL	経常収益÷経常費用

(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

①市民一人当たり資産額 【資産合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらか分かります。 ※住民基本台帳人口：R7.3.31現在 114,678人
分析	市民一人当たりの資産額は約190万円で、市民一人当たりの負債額約42万円の4倍以上ある計算です。 引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
一人当たり資産額	1,972,393円	1,971,399円	1,940,587円	1,916,005円	1,902,475円	1,943,825円	全国中間値 3,730,000円

②有形固定資産の行政目的別割合 【行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額】

説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
分析	有形固定資産を行政目的別にみると、道路や橋梁など生活インフラの割合が最も高く、次いで学校などの教育施設となっています。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化対策などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】 生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター

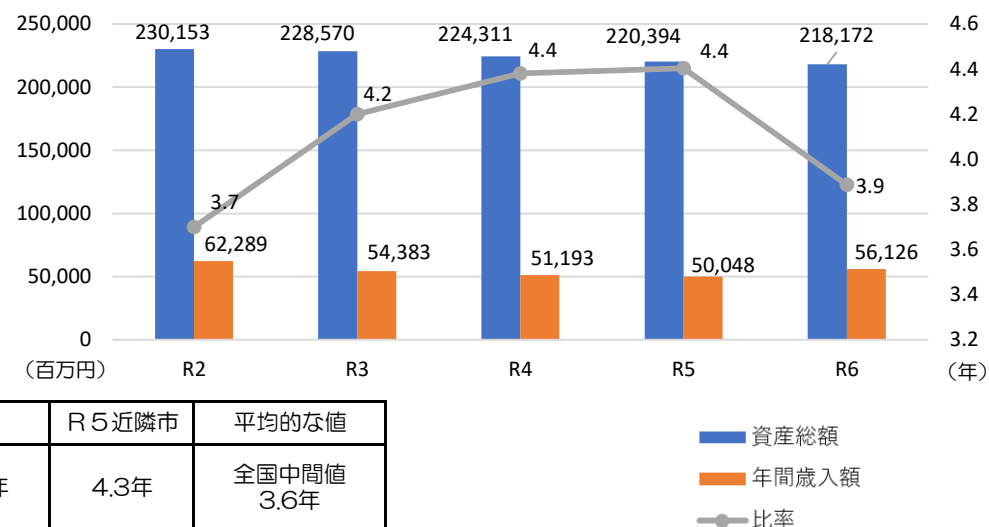
環境衛生：污水处理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	R2		R3		R4		R5		R6	
	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合
生活インフラ	124,359,606	58.5%	122,512,001	58.7%	120,177,315	58.8%	117,460,668	58.6%	114,958,615	58.6%
教育	56,904,442	26.7%	55,280,765	26.5%	54,181,407	26.5%	53,275,888	26.6%	51,760,041	26.4%
福祉	9,471,711	4.5%	9,303,915	4.5%	9,165,478	4.5%	9,039,291	4.5%	8,909,071	4.5%
環境衛生	4,395,377	2.1%	4,392,518	2.1%	4,288,524	2.1%	4,231,473	2.1%	4,169,286	2.1%
産業振興	4,052,281	1.9%	4,065,609	1.9%	3,922,038	1.9%	3,734,302	1.9%	3,626,160	1.8%
消防	4,430,161	2.1%	4,482,861	2.1%	4,314,902	2.1%	4,117,795	2.1%	4,552,435	2.3%
総務	9,034,854	4.2%	8,720,698	4.2%	8,479,843	4.1%	8,408,271	4.2%	8,056,795	4.1%
合計	212,648,432	100.0%	208,758,367	100.0%	204,529,507	100.0%	200,267,688	100.0%	196,032,403	100.0%

③歳入額対資産比率 【資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）】

説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることになります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいことにもなります。
分析	本市の資産は、歳入の3.9倍に相当することになります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が1,950万円の家を所有していることになります。過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。

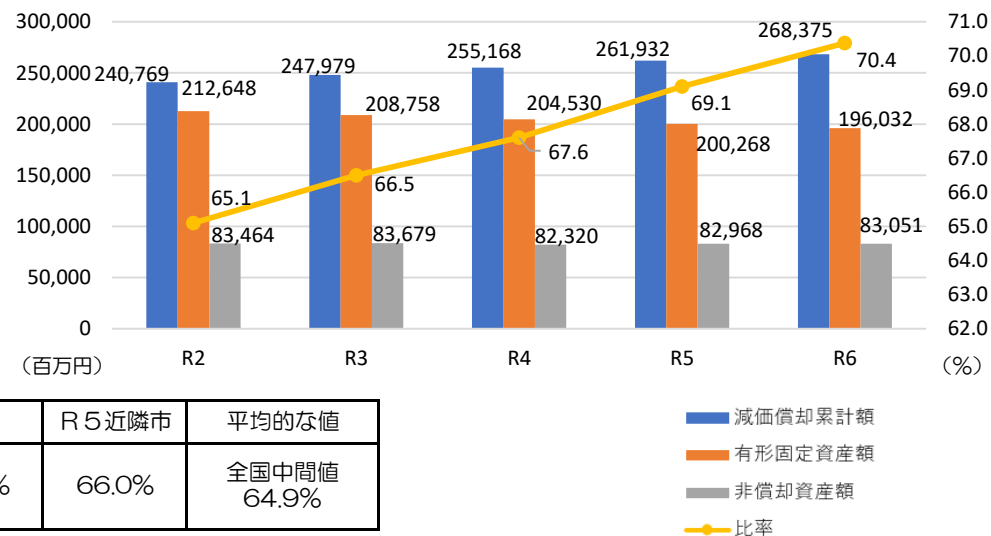
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	3.7年	4.2年	4.4年	4.4年	3.9年	4.3年	全国中間値 3.6年



④資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） 【減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額＋減価償却累計額）】

説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取組を進めていきます。

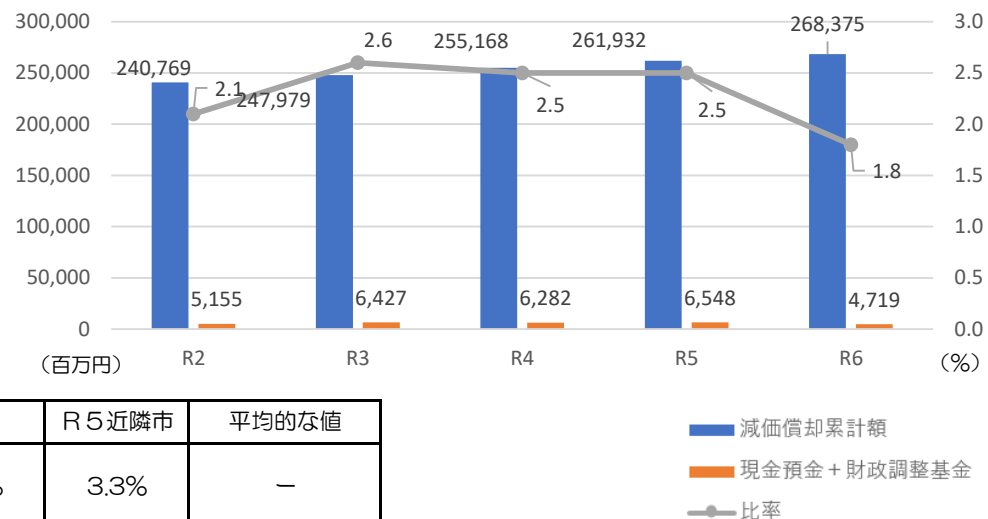
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	65.1%	66.5%	67.6%	69.1%	70.4%	66.0%	全国中間値 64.9%



⑤資産更新準備率 【（現金預金＋財政調整基金）÷減価償却累計額】

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
分析	本市の率は1.8%と低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	2.1%	2.6%	2.5%	2.5%	1.8%	3.3%	—



【総合体育館さんりーな】



【22世紀の丘公園】

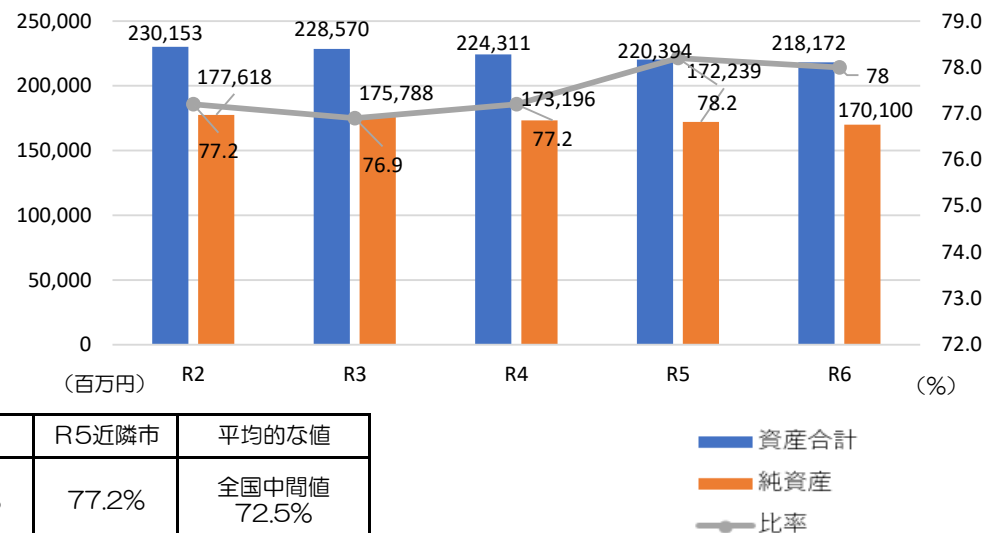


(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率 【純資産÷資産合計】

説明	資産総額から負債総額を引いた純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いことになります。
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益はほとんど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は78.0%と全国中間値より高く、将来の負担は残りの22.0%ですので、将来負担が少ないと言えます。

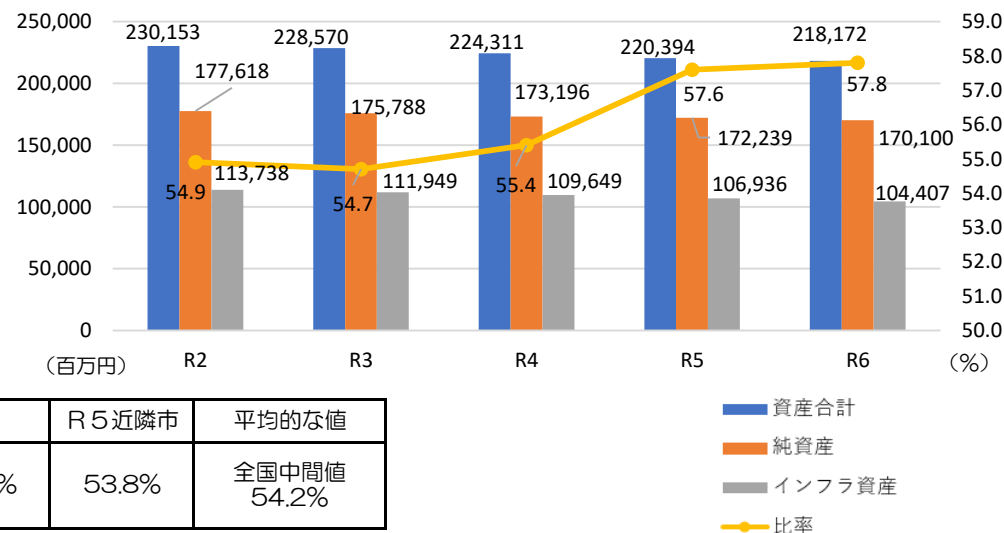
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	77.2%	76.9%	77.2%	78.2%	78.0%	77.2%	全国中間値 72.5%



② 安全比率 (実質純資産比率) 【(純資産－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)】

説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい(売却できない)インフラ資産を除いて算定することで、より確実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。インフラ資産を除くと、本市は将来世代と現世代の負担が約半分ずつとなり、均衡がとれた状態となっています。

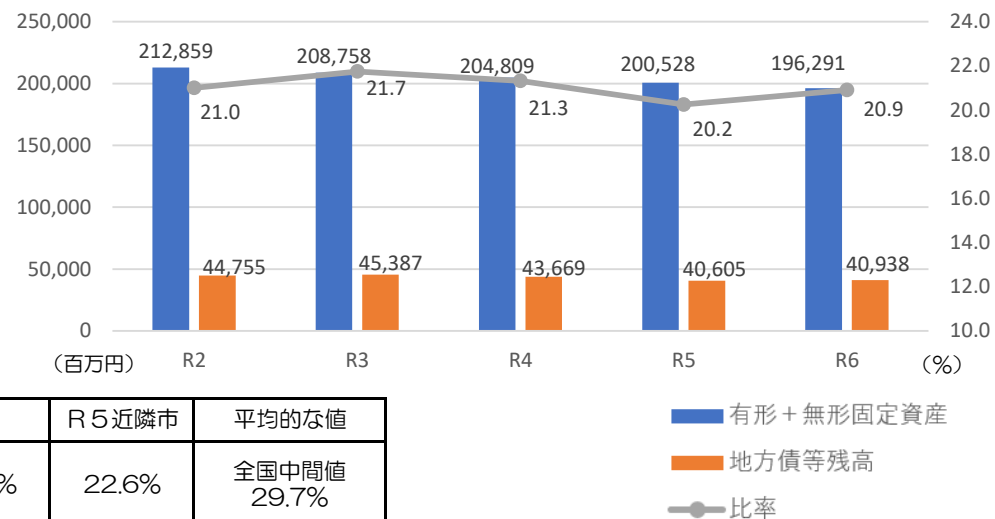
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	54.9%	54.7%	55.4%	57.6%	57.8%	53.8%	全国中間値 54.2%



③将来世代負担比率 【地方債等残高÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいことになります。
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済する必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の比率は全国中間値よりも低くなっていますが、引き続き比率を注視し、将来世代に過度な負担を残さないよう努めていきます。

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	21.0%	21.7%	21.3%	20.2%	20.9%	22.6%	全国中間値 29.7%



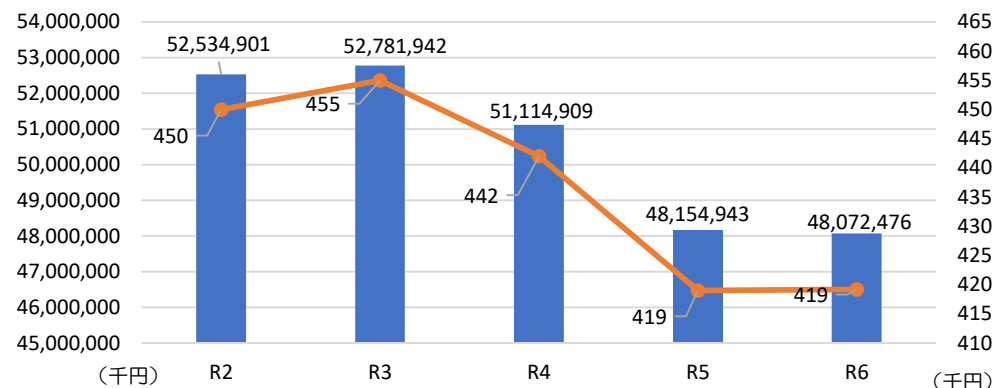
未来の子ども達に負担を残さない！



(3) どのくらい借金があるか ～持続可能性～

① 市民一人当たり負債額 【負債合計÷住民基本台帳人口】

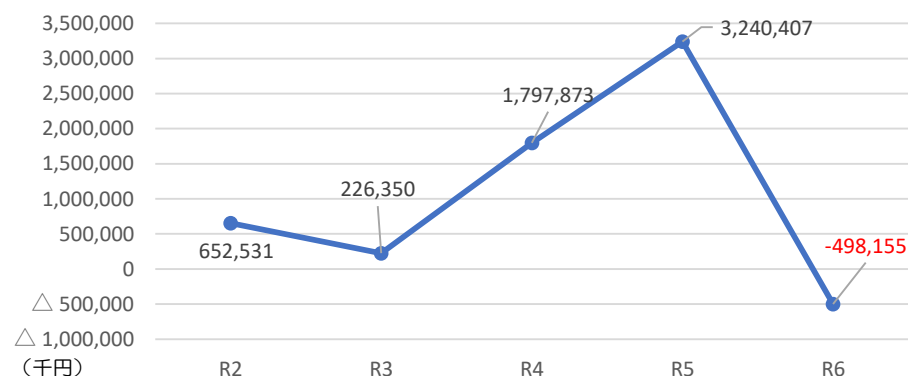
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらか分かります。 ※住民基本台帳人口：R7.3.31現在 114,678人
分析	市民一人当たりの負債は約42万円で、市民一人当たりの資産額約190万円の約5分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題と位置づけて取り組んでいきます。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
一人当たり負債額	450,221円	455,240円	442,213円	418,637円	419,195円	437,926円	全国中間値 860,000円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 【業務活動収支＋投資活動収支】

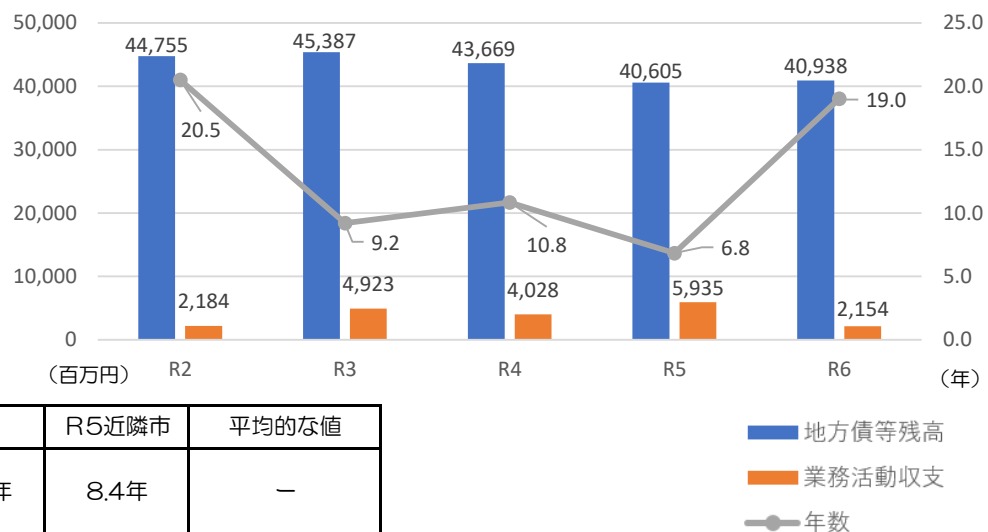
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金などに頼らず、税収や基金の取り崩し等で賄われていることになります。
分析	本値がプラス(黒字)であれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄えていることになり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字の確保に努めます。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
プライマリーバランス	652,531千円	226,350千円	1,797,873千円	3,240,407千円	-498,155千円	-103,857千円	全国中間値 1,075,000千円

③債務償還可能年数 【地方債等残高÷業務活動収支】

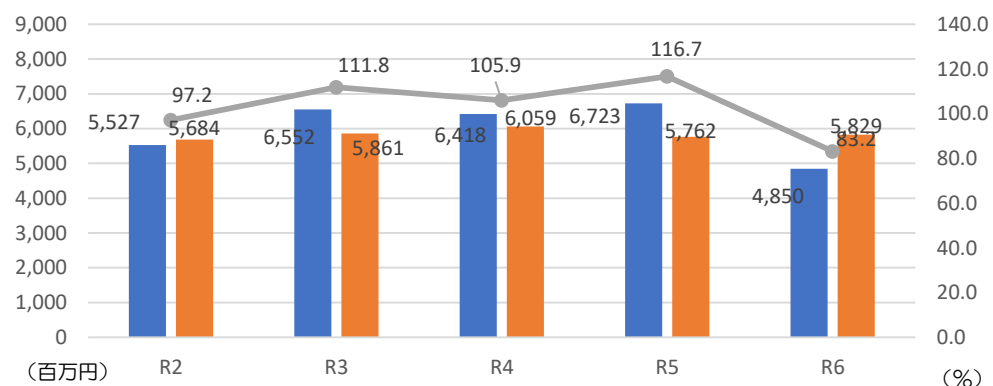
説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
分析	本市の数値は19.0年です。令和6年度は、主に業務活動収支の黒字幅が縮小したため、前年度より年数が増加しました。今後はさらに社会保障給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想されますので、引き続き、経常経費の節減や地方債残高の削減に努めていく必要があります。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
年数	20.5年	9.2年	10.8年	6.8年	19.0年	8.4年	—

④流動比率 【流動資産÷流動負債】

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は83.2%のため資金不足に陥っていると言えます。健全性を確保するため、地方債残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

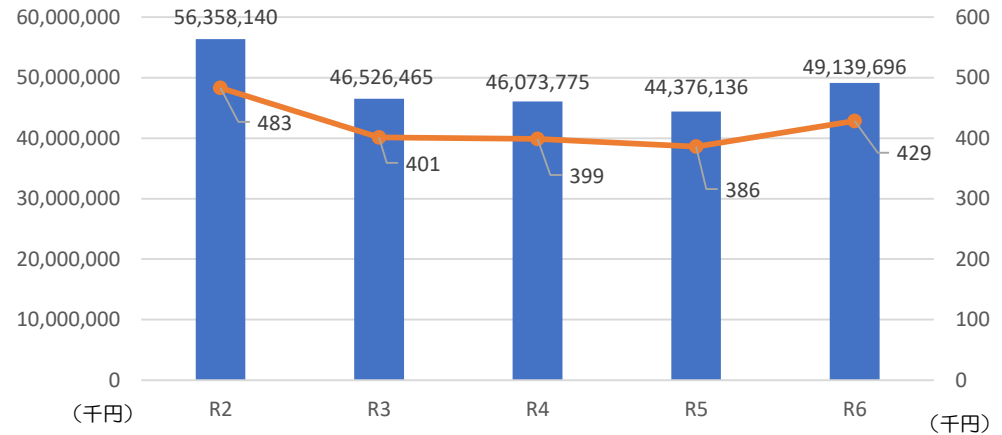


区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	97.2%	111.8%	105.9%	116.7%	83.2%	153.7%	適正值 100%以上

(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

① 市民一人当たり純経常行政コスト 【純経常行政コスト÷住民基本台帳人口】

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。 ※住民基本台帳人口：R7.3.31現在 114,678人
分析	発生主義会計の採用により、減価償却費などの非現金部分が当年度中の費用として算入されていますので、より正確なコストが把握できます。令和6年度は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や社会保障給付費が増加したことにより、前年度に比べ、1人あたりにかかった行政コストが高くなっています。今後は、社会保障給付費や国保・介護会計への繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
一人当たり純経常行政コスト	482,986円	401,287円	398,600円	385,786円	428,502円	396,932円	—

② 性質別純経常行政コストの構成比 【目的別コスト÷経常費用】

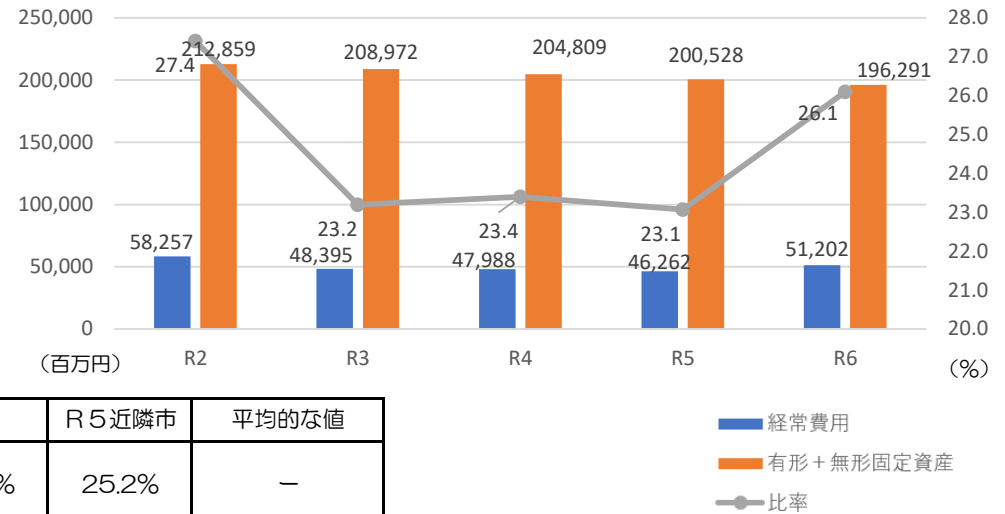
説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
分析	令和6年度については、補助金等「物価高騰対応重点支援給付金給付事業費」の増により大きく増加しました。近年は社会保障給付費の増加が顕著となっています。今後は、この社会保障給付費に加え、国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、物件費等の増加抑制に取り組みます。

区分	R2		R3		R4		R5		R6	
	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合
人件費	6,962,789	11.9%	7,015,910	14.5%	7,092,429	14.8%	7,211,814	15.6%	7,776,142	15.2%
物件費	8,667,994	14.9%	8,838,366	18.3%	9,099,075	19.0%	8,809,542	19.0%	9,287,705	18.1%
維持補修費	850,736	1.5%	989,008	2.0%	1,185,999	2.5%	606,776	1.3%	1,172,363	2.3%
減価償却費	7,279,568	12.5%	7,282,661	15.0%	7,259,665	15.1%	7,368,611	15.9%	7,401,443	14.5%
補助金等	20,478,604	35.2%	9,487,242	19.6%	8,474,212	17.6%	7,390,953	15.9%	9,277,501	18.1%
社会保障給付費	9,171,796	15.7%	9,557,158	19.7%	9,676,168	20.2%	10,176,010	22.0%	11,265,499	22.0%
他会計繰出金	4,017,600	6.9%	4,673,648	9.7%	4,042,205	8.4%	4,038,456	8.7%	4,238,060	8.3%
その他	827,997	1.4%	551,227	1.2%	1,158,387	2.4%	660,120	1.4%	783,023	1.5%
経常費用計	58,257,084	100.0%	48,395,220	100.0%	47,988,140	100.0%	46,262,282	100.0%	51,201,736	100.0%

③行政コスト対公共資産比率 【経常費用÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
分析	本市の比率は26.1%と、前年比3.0%増加しています。これは社会保障給付費等の増加によることが要因です。今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴いさらに膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために物件費等の増加抑制に取り組んでいきます。

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	27.4%	23.2%	23.4%	23.1%	26.1%	25.2%	—



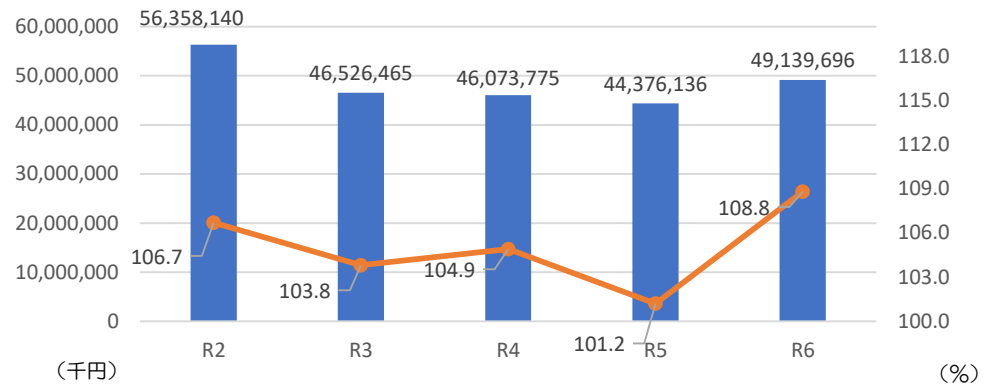
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5)財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

①行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト÷（税収等＋国県等補助金）】

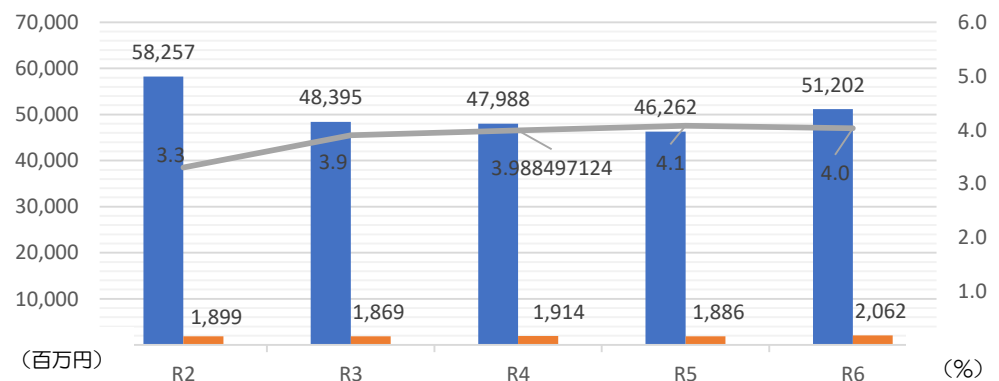
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を超えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
分析	本市の比率は全国中間値より高く、100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後は100%を下回ることを目指し、物件費等の見直し及び自主財源の拡充に引き続き取り組みます。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	106.7%	103.8%	104.9%	101.2%	108.8%	103.1%	全国中間値 100.1%

②受益者負担率 【経常収益÷経常費用】

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
分析	令和6年度は経常費用において、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が減少したことにより、本比率は前年と同程度となりました。今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を維持されるかどうか不透明です。したがって、自主財源の確保は重要課題となります。



区分	R2	R3	R4	R5	R6	R5近隣市	平均的な値
比率	3.3%	3.9%	4.0%	4.1%	4.0%	3.9%	全国中間値 4.5%

(6)分析から分かる主な事項

- ① 社会保障給付費の増加等に伴い、基礎的財政収支が赤字となり、資金収支額もマイナスとなる危機的な状況である。
- ② 基礎的財政収支が赤字となり、増加する社会保障給付費等を税収等の自己財源で賄えていない。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費等が急増する中でも、経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支を黒字化し、突発的な財政需要にも対応できるよう安定した財政基盤を構築していくために次のことに取り組む。



(1)公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少する。
 - ・資産更新準備率を改善 → 現金預金や財政調整基金など、すぐに現金化できる資産を増やす。
- ① 公共施設の個別施設計画に基づき、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ② 様々な見直しによる効果額を関係する基金に積み立て、改修資金を確保する。

(2)負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らし、将来世代への負担を軽くする。
 - ・将来世代負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響。
- ① 地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額の削減に努める。

(3)基礎的財政収支の黒字の確保

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収など自主財源を増やす。歳出では物件費、他会計繰出金などを減らす。
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす。
- ① 地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収など自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ② 業務の削減・生産性の向上により職員数（会計年度任用職員を含む）の適正化を図る。（行政コスト対税収比率等も改善）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,321,917,252	固定負債	42,243,506,084
有形固定資産	196,032,403,792	地方債	36,011,593,540
事業用資産	90,039,892,774	長期未払金	-
土地	48,096,641,721	退職手当引当金	5,561,573,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	95,721,515,122	その他	670,339,544
建物減価償却累計額	-60,743,848,287	流動負債	5,828,969,702
工作物	25,060,382,275	1年内償還予定地方債	4,925,962,155
工作物減価償却累計額	-19,199,745,054	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	562,529,684
航空機	-	預り金	95,491,327
航空機減価償却累計額	-	その他	244,986,536
その他	903,448,928	負債合計	48,072,475,786
その他減価償却累計額	-502,438,931	【純資産の部】	
建設仮勘定	477,878,700	固定資産等形成分	215,842,114,843
インフラ資産	104,406,864,987	余剰分(不足分)	-45,742,610,289
土地	29,866,899,957		
建物	2,518,907,104		
建物減価償却累計額	-1,554,360,779		
工作物	249,995,045,784		
工作物減価償却累計額	-180,803,123,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,383,496,903		
物品	7,157,599,256		
物品減価償却累計額	-5,571,953,225		
無形固定資産	258,742,042		
ソフトウェア	258,621,843		
その他	120,199		
投資その他の資産	17,030,771,418		
投資及び出資金	9,755,445,681		
有価証券	-		
出資金	6,192,921,432		
その他	3,562,524,249		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	402,125,327		
長期貸付金	13,800,000		
基金	6,907,484,736		
減債基金	-		
その他	6,907,484,736		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,576,190		
流動資産	4,850,063,088		
現金預金	2,198,721,225		
未収金	131,414,001		
短期貸付金	-		
基金	2,520,197,591		
財政調整基金	2,520,197,591		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-269,729		
資産合計	218,171,980,340	純資産合計	170,099,504,554
		負債及び純資産合計	218,171,980,340

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	51,201,735,957
業務費用	26,377,493,791
人件費	7,776,141,708
職員給与費	5,497,450,122
賞与等引当金繰入額	562,529,684
退職手当引当金繰入額	500,878,369
その他	1,215,283,533
物件費等	17,861,510,908
物件費	9,287,704,605
維持補修費	1,172,362,869
減価償却費	7,401,443,434
その他	-
その他の業務費用	739,841,175
支払利息	114,976,938
徴収不能引当金繰入額	23,845,919
その他	601,018,318
移転費用	24,824,242,166
補助金等	9,277,501,272
社会保障給付	11,265,499,167
他会計への繰出金	4,238,059,733
その他	43,181,994
経常収益	2,062,040,254
使用料及び手数料	523,307,491
その他	1,538,732,763
純経常行政コスト	49,139,695,703
臨時損失	800,946,439
災害復旧事業費	429,304,596
資産除売却損	366,641,843
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,000,000
臨時利益	20,683,360
資産売却益	20,683,360
その他	-
純行政コスト	49,919,958,782

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	172,239,242,487	217,584,670,348	-45,345,427,861	
純行政コスト(△)	-49,919,958,782		-49,919,958,782	
財源	45,157,003,368		45,157,003,368	
収等	32,199,645,286		32,199,645,286	
国県等補助金	12,957,358,082		12,957,358,082	
本年度差額	-4,762,955,414		-4,762,955,414	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,365,772,986	4,365,772,986	
有形固定資産等の増加		3,627,268,252	-3,627,268,252	
有形固定資産等の減少		-7,867,693,535	7,867,693,535	
貸付金・基金等の増加		4,792,430,578	-4,792,430,578	
貸付金・基金等の減少		-4,917,778,281	4,917,778,281	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,623,217,481	2,623,217,481		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,139,737,933	-1,742,555,505	-397,182,428	
本年度末純資産残高	170,099,504,554	215,842,114,843	-45,742,610,289	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,024,513,698
業務費用支出	19,200,271,532
人件費支出	8,086,611,802
物件費等支出	10,397,664,474
支払利息支出	114,976,938
その他の支出	601,018,318
移転費用支出	24,824,242,166
補助金等支出	9,277,501,272
社会保障給付支出	11,265,499,167
他会計への繰出支出	4,238,059,733
その他の支出	43,181,994
業務収入	46,607,759,743
税収等収入	32,176,175,023
国県等補助金収入	12,371,879,087
使用料及び手数料収入	525,399,135
その他の収入	1,534,306,498
臨時支出	429,304,596
災害復旧事業費支出	429,304,596
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,153,941,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,922,300,630
公共施設等整備費支出	3,462,427,416
基金積立金支出	1,899,781,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,560,092,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,270,204,468
国県等補助金収入	585,478,995
基金取崩収入	2,049,950,111
貸付金元金回収収入	1,556,092,000
資産売却収入	78,683,362
その他の収入	-
投資活動収支	-2,652,096,162
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,192,683,777
地方債償還支出	4,915,646,795
その他の支出	277,036,982
財務活動収入	5,248,100,000
地方債発行収入	5,248,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	55,416,223
本年度資金収支額	-442,738,490
前年度末資金残高	2,545,968,388
本年度末資金残高	2,103,229,898
前年度末歳計外現金残高	88,540,130
本年度歳計外現金増減額	6,951,197
本年度末歳計外現金残高	95,491,327
本年度末現金預金残高	2,198,721,225

★参考資料

【普通会計】

(1)義務的経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	H27→R6
歳出決算額	44,865	45,719	45,985	45,597	46,497	61,897	53,362	50,966	49,766	56,215	11,350
①人件費のうち職員給	4,271	4,268	4,450	4,354	4,401	4,483	4,522	4,513	4,638	4,730	459
歳出決算額に占める割合	9.5%	9.3%	9.7%	9.6%	9.5%	7.2%	8.5%	8.9%	9.3%	8.4%	
②扶助費	7,023	7,996	8,151	8,232	8,806	9,467	12,146	10,339	10,947	11,455	4,432
歳出決算額に占める割合	15.7%	17.5%	17.7%	18.0%	18.9%	15.3%	22.8%	20.3%	22.0%	20.4%	
③公債費	5,313	5,239	5,210	5,186	5,389	5,229	4,981	5,233	5,446	5,031	△ 282
歳出決算額に占める割合	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	11.6%	8.5%	9.3%	10.3%	10.9%	8.9%	
④物件費	7,156	7,513	7,799	7,761	7,704	8,081	8,564	8,835	8,650	8,736	1,580
歳出決算額に占める割合	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	16.6%	13.1%	16.0%	17.3%	17.4%	15.5%	
⑤国民健康保険繰出金	857	877	1,064	757	809	814	822	791	781	884	27
歳出決算額に占める割合	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	
⑥後期高齢者医療保険繰出金	1,112	1,156	1,210	1,226	1,210	1,235	1,240	1,275	1,318	1,511	399
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%	
⑦介護保険繰出金	1,248	1,305	1,291	1,318	1,408	1,466	1,466	1,448	1,486	1,527	279
歳出決算額に占める割合	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	2.7%	
⑧病院事業繰出金	1,637	1,021	1,021	1,024	1,022	1,021	1,021	1,020	1,017	1,018	△ 619
歳出決算額に占める割合	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.0%	1.8%	

(2)市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	H27→R6
歳入決算額	46,387	46,930	47,256	47,193	48,131	63,674	55,686	53,102	51,782	57,787	11,400
①市税収入額	20,895	20,625	21,074	21,283	21,288	20,844	20,558	21,191	21,159	21,040	145
歳入決算額に占める割合	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	44.2%	32.7%	36.9%	39.9%	40.9%	36.4%	
財政力指数（単年）	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	0.89	0.83	0.83	0.83	0.82	
経常収支比率（臨財債抜き）	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	93.9%	93.1%	87.9%	88.8%	89.2%	90.4%	
地方債現在高	46,579	46,051	45,954	45,502	44,960	44,755	45,387	43,669	40,592	40,915	△ 5,664
将来負担額	85,738	84,479	81,901	80,371	78,034	75,519	73,523	69,543	69,138	64,994	△ 20,744
将来負担比率	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	49.0%	43.6%	28.4%	20.4%	15.6%	14.1%	